

平成 16 事業年度

# 決算報告書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

## 平成16事業年度 決算報告書

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
収入	18,127,223,000	12,806,959,011	5,320,263,989	
業務収入	1,228,658,000	1,298,602,451	69,944,451	1
補助金収入	2,084,869,000	1,931,742,652	153,126,348	2
受託金収入	12,555,969,000	8,247,871,051	4,308,097,949	2、 3
負担金収入	445,253,000	357,003,543	88,249,457	4
長期借入金等収入	1,343,109,000	951,426,000	391,683,000	5
雑収入	11,146,000	20,313,314	9,167,314	6、 12
繰越金受入	458,219,000	-	458,219,000	7
支出	18,127,223,000	13,194,652,888	4,932,570,112	
大阪固有事業	2,095,714,000	1,714,034,131	381,679,869	8、 13
福岡固有事業	935,967,000	778,633,311	157,333,689	9、 14
受託事業	11,715,727,000	7,523,949,051	4,191,777,949	2、 3、 15
その他事業	1,942,796,000	1,872,994,395	69,801,605	2、 16
人件費	1,184,112,000	1,089,346,493	94,765,507	10、 17
一般管理費	252,907,000	215,695,507	37,211,493	11、 18

### (1) 予算額と決算額の差額の説明

- 1 年度計画では予定していなかった販売用不動産の売却により収入が増加しました。
- 2 年度計画で予定していた補助金による事業執行が減少したため、補助金収入及びその他事業の支出が減少しました。また、年度計画では受託事業に区分していた福岡空港周辺における第2種区域内告示日後建物の移転補償事業は、その他事業に変更しました。これに伴い決算額では、受託金収入から補助金収入への振替及び受託事業からその他事業への振替を行っています。
- 3 年度計画で予定していた国からの受託事業の一部が翌年度執行になったこと及び地方からの受託事業の一部が補償交渉の難航等により未執行となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- 4 年度計画で予定していたその他事業の執行が減少したため、収入が減少しました。
- 5 年度計画で予定していた大阪固有事業の執行が減少したため、長期借入金等収入が減少しました。
- 6 年度計画では予定していなかった大阪固有事業における共同住宅の家賃延滞利息の収入等により増加しました。
- 7 繰越金受入は、予算上の調整科目であります。
- 8 年度計画で予定していた騒音斉合施設の建物建設が不用となったこと等により支出が減少しました。
- 9 年度計画で予定していた再開発整備事業の一部が執行されなかったため、支出が減少しました。
- 10 主に出向者の若返りによる抑制及び予定していた退職者の補充をしなかったこと等により支出が減少しました。
- 11 主に加入電話回線数及び契約内容の見直しによる通信費用の削減、欠員に伴う宿舍借上料の節約等により支出が減少しました。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

- 12 収入区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれています。  
13 支出の区分における大阪固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
大阪固有事業	2,095,714,000	1,714,034,131	381,679,869	
業務費	577,947,000	242,293,216	335,653,784	
長期借入金等返還	1,363,874,000	1,363,872,669	1,331	
財務費用	141,294,000	95,269,246	46,024,754	
補助金の返還	12,599,000	12,599,000	0	

- 14 支出の区分における福岡固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
福岡固有事業	935,967,000	778,633,311	157,333,689	
業務費	339,680,000	165,375,259	174,304,741	
長期借入金等返還	542,537,000	552,536,885	9,999,885	
財務費用	53,730,000	49,945,327	3,784,673	
補助金の返還	20,000	10,775,840	10,755,840	

- 15 支出の区分における受託事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。  
16 支出の区分におけるその他事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。  
17 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦しています。  
18 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれています。